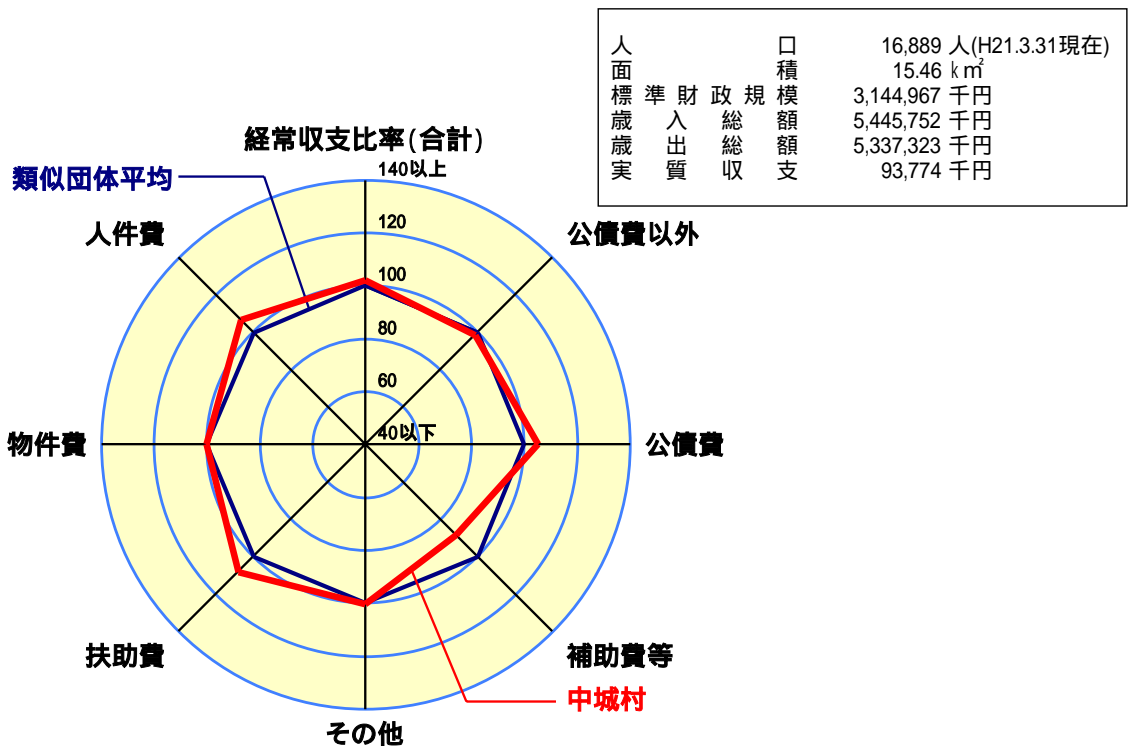
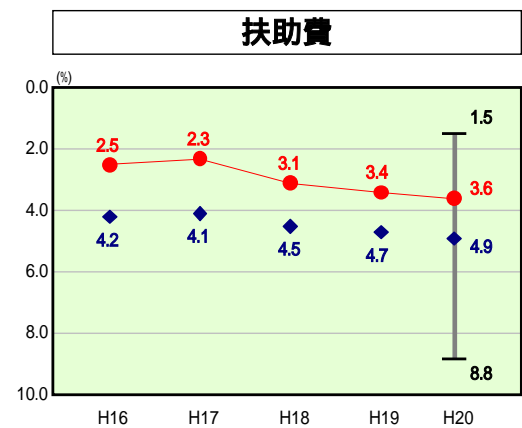
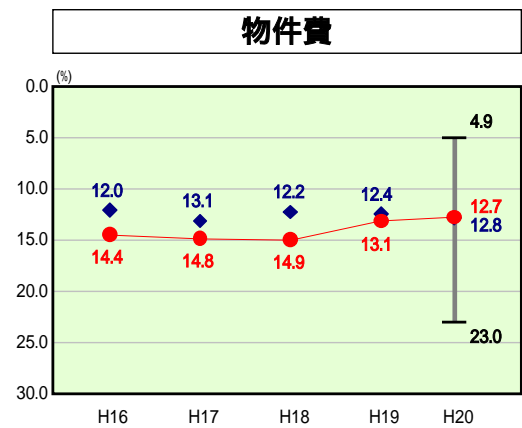
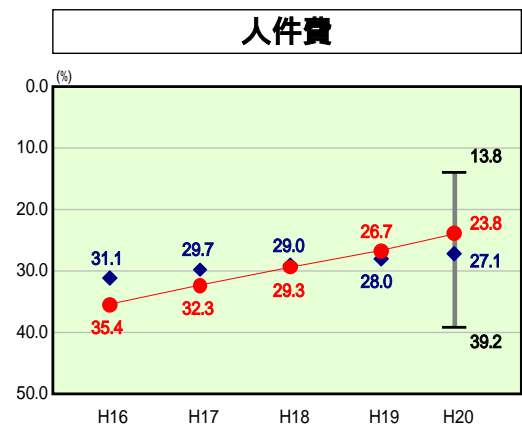
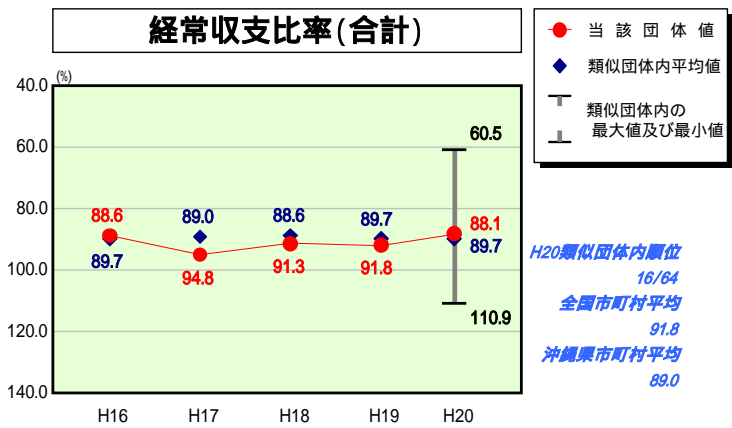


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:人件費及び事務事業等の歳出削減の努力により、目標の90%以下を達した。今後も収入の確保及び歳出削減に努力する。

人件費:退職者の補充を見送ったため、類似団体平均値を下回った。今後も財政状況は厳しいので、適切な定員管理に努める。

物件費:類似団体平均値に近づいてきたが、今後も消耗品・光熱水費等の節減に努める。

扶助費:障害福祉・児童福祉等により上昇傾向にあり、今後も単独事業を見直していく必要がある。

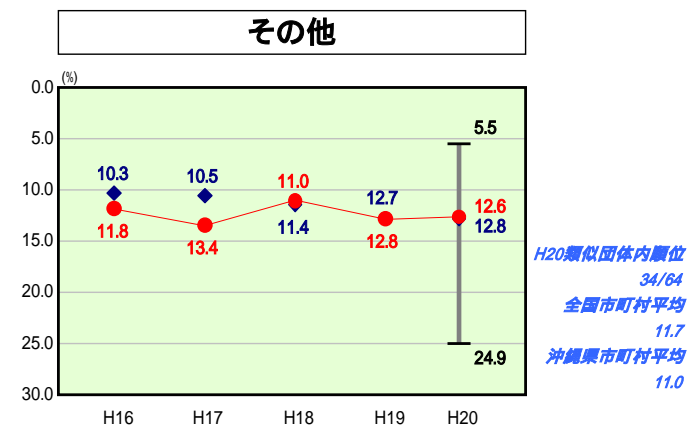
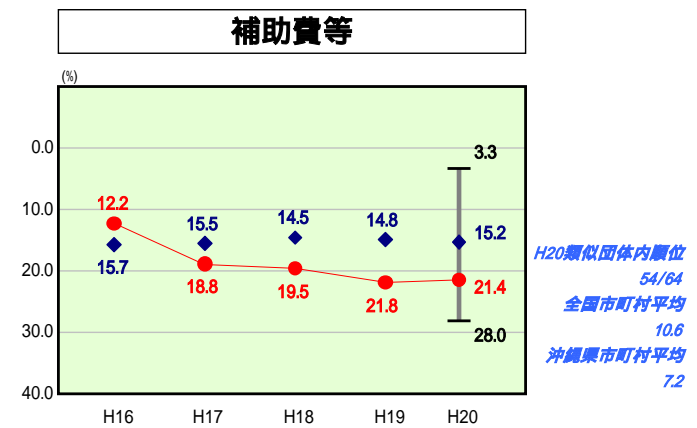
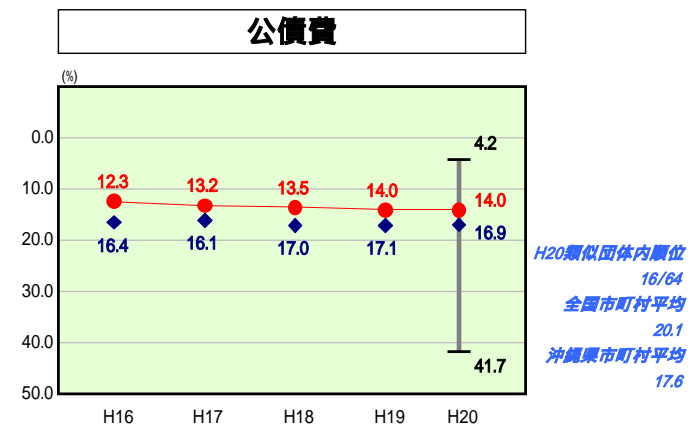
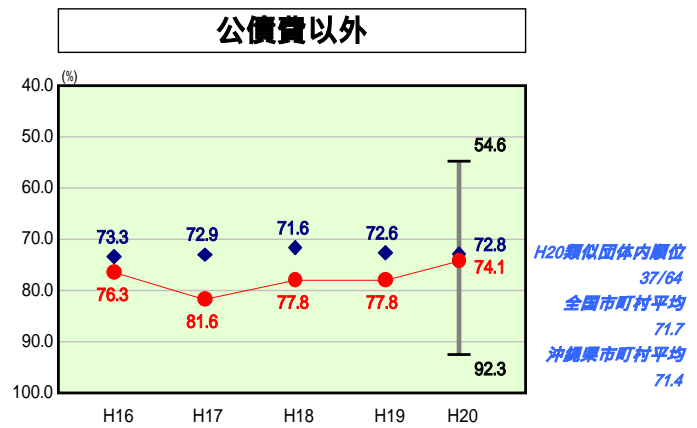
公債費以外:事務事業の見直し、歳出削減を努力する。

公債費:上昇傾向にあるので、普通建設事業を見直す必要がある。

補助費等:一部事務組合(清掃・消防)及び育成補助金の経費節減が必要である。

その他:類似団体平均値と同水準であるが、ムダを省き経費の節減に努力する。

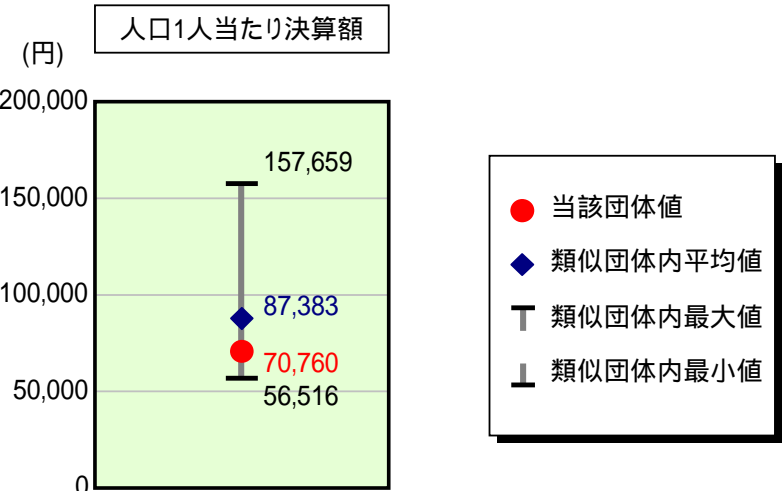
普通建設事業:平成17年度は、学校給食調理場及び中学校屋内運動場建設工事が重なり大幅に増加しているが、土地区画整理事業もピークを過ぎたので年々減少していく事が予想される。しかし、南上原小学校建設事業及び公立幼稚園の老朽化による立て替え事業等を計画的に実施する必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



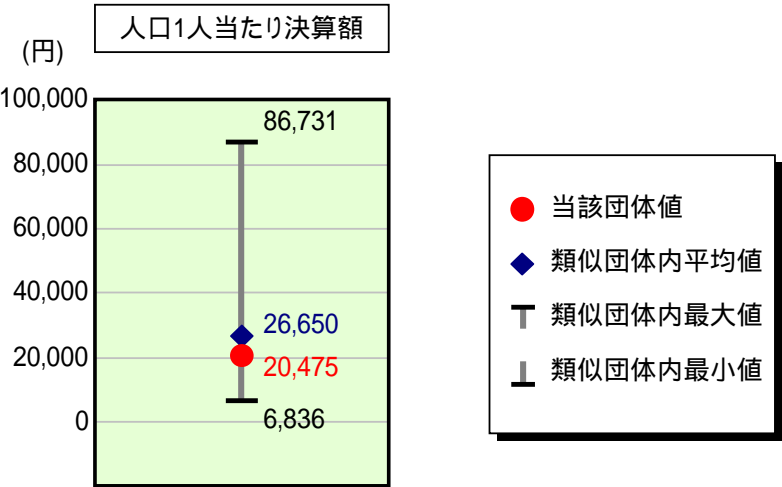
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	930,984	55,124	73,465	25.0
賃金 (物件費)	88,963	5,268	4,682	12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	230,394	13,642	11,769	15.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	431	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,853	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	89,586	5,304	1,092	385.7
退職金	144,861	8,577	7,909	8.4
合計	1,195,066	70,760	87,383	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.16	7.98	1.82
ラスパイレス指数	98.1	95.7	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

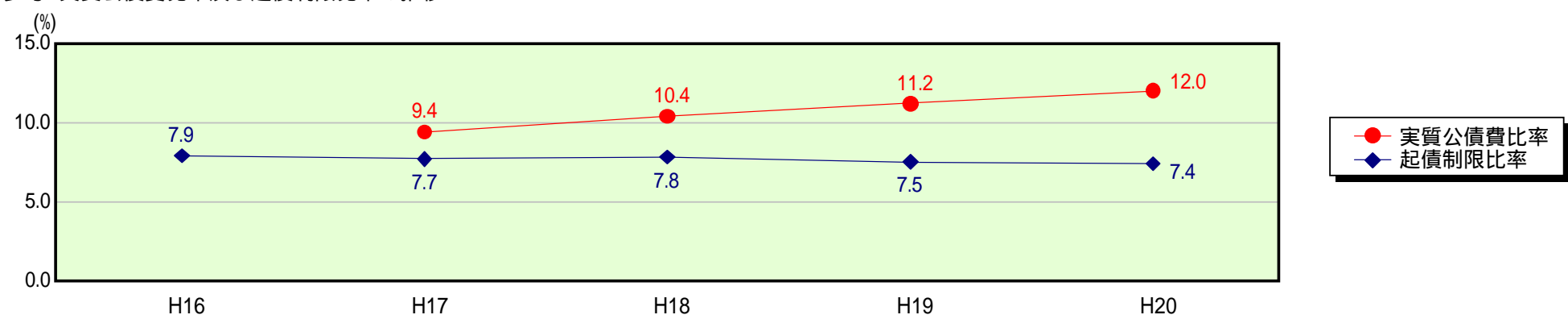


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	442,143	26,179	39,720	34.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,024	4,146	11,894	65.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,430	5,177	6,365	18.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,717	1,108	1,388	20.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,360	81	22	268.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	273,872	16,216	32,740	50.5
合計	345,802	20,475	26,650	23.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)。

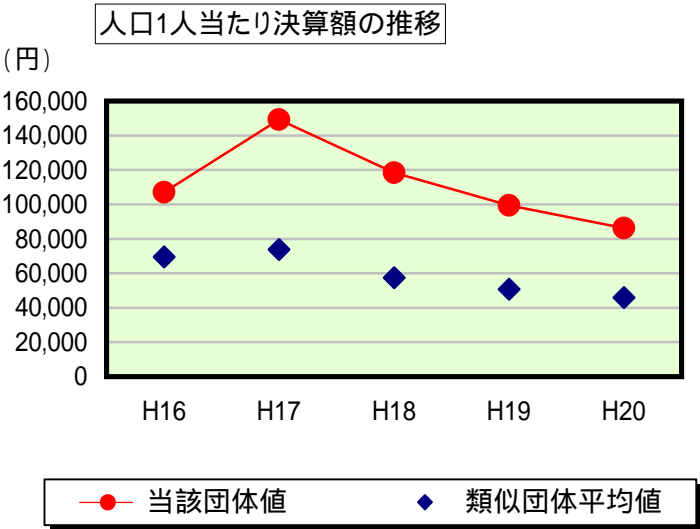
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,665,539	107,005	10.0	69,542	19.1	29.1
うち単独分	708,494	45,518	1.1	39,366	18.6	19.7
H17	2,375,650	149,149	39.4	73,854	6.2	33.2
うち単独分	1,175,056	73,773	62.1	41,302	4.9	57.2
H18	1,923,419	118,350	20.6	57,400	22.3	1.7
うち単独分	949,803	58,442	20.8	34,972	15.3	5.5
H19	1,636,170	99,342	16.1	50,788	11.5	4.6
うち単独分	802,575	48,730	16.6	26,521	24.2	7.6
H20	1,454,752	86,136	13.3	45,820	9.8	3.5
うち単独分	758,397	44,905	7.8	22,743	14.2	6.4
過去 5 年間平均	1,811,106	111,996	0.1	59,481	11.3	11.2
うち単独分	878,865	54,274	3.6	32,981	13.5	17.1